

連 結 財 務 諸 表 等

令 和 5 年 度

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	3
連結純資産変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結注記事項	6
連結附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本剰余金の明細	
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16. 役員及び職員の給与の明細	
17. 開示すべきセグメント情報	
18. 科学研究費補助金の明細	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
添付資料	23
1. 独立監査人の監査報告書	

連 結 貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	63,348,798,763	
研究業務未収金	16,080,939,653	
契約資産	295,491,208	
未収金	5,119,809,595	
立替金	133,975,791	
棚卸資産	2,468,506,339	
前渡金	303,319,163	
前払費用	635,402,138	
未収消費税等	807,031,200	
賞与引当金見返(注)	4,539,031,789	
その他	19,739,944	
流動資産合計		93,752,045,583
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	295,518,350,779	
建物減価償却累計額	△ 191,823,635,498	
建物減損損失累計額	△ 708,467,895	102,986,247,386
構築物	45,012,795,976	
構築物減価償却累計額	△ 30,889,539,480	
構築物減損損失累計額	△ 44,245,214	14,079,011,282
機械及び装置	58,180,503,899	
機械及び装置減価償却累計額	△ 41,417,186,742	
機械及び装置減損損失累計額	△ 306,618,228	16,456,698,929
車両運搬具	250,523,413	
車両運搬具減価償却累計額	△ 214,083,662	36,439,751
工具器具備品	245,894,002,320	
工具器具備品減価償却累計額	△ 190,481,761,849	
工具器具備品減損損失累計額	△ 3,262,866	55,408,977,605
土地	107,350,057,678	
土地減損損失累計額	△ 793,000,000	106,557,057,678
建設仮勘定		7,674,771,042
有形固定資産合計		303,199,203,673
2 無形固定資産		
産業財産権	602,209,512	
ソフトウェア	1,272,968,037	
電話加入権	31,680,000	
産業財産権仮勘定	1,575,266,440	
ソフトウェア仮勘定	1,317,288,647	
無形固定資産合計		4,799,412,636
3 投資その他の資産		
投資有価証券	25,173,192	
破産更生債権等	1,320,374	
貸倒引当金	△ 1,320,374	-
敷金・保証金	182,838,415	
退職給付引当金見返(注)	27,576,764,252	
その他	300,527,351	
投資その他の資産合計		28,085,303,210
固定資産合計		336,083,919,519
資産合計		429,835,965,102

連 結 貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務(注)	57,022,740,641	
預り補助金等(注)	21,367,585	
預り寄附金(注)	134,967,517	
研究業務未払金	9,251,711,441	
未払金	13,814,962,499	
未払費用	7,987,733	
リース債務	19,912,800	
未払法人税等	31,765,600	
未払消費税等	69,910,800	
前受金	6,981,041,465	
契約負債	6,193,699,133	
預り金	1,179,127,142	
賞与引当金	4,718,329,340	
流動負債合計		99,447,523,696
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	16,927,872,903	
資産見返補助金等	535,687,563	
資産見返寄附金	6,186,787	
建設仮勘定見返運営費交付金	6,226,358,328	
資産見返物品受贈額	1,803,731,951	
長期預り寄附金(注)	25,499,837,532	
引当金	80,442,369	
退職給付引当金	27,614,504,949	
資産除去債務	372,842,766	
固定負債合計		53,567,627,616
負債合計		153,015,151,312
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	277,991,415,366	
資本金合計		277,991,415,366
Ⅱ 資本剰余金		△ 41,932,289,501
Ⅲ 連結剰余金		40,761,687,925
純資産合計		276,820,813,790
負債純資産合計		429,835,965,102

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

連 結 損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費	43,751,644,549	
減価償却費	15,232,851,908	
その他の研究業務費	43,207,580,928	102,192,077,385
一般管理費		
人件費	3,266,793,323	
減価償却費	132,588,396	
その他の一般管理費	5,847,668,668	9,247,050,387
経常費用合計		111,439,127,772
経常収益		
運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	52,805,547,329	
資産見返運営費交付金戻入	5,809,706,255	58,615,253,584
物品受贈収益		1,157,353,753
知的所有権収益		1,070,290,370
研究収益		34,937,243,141
受託収益		
国及び地方公共団体	3,977,747,834	
その他の団体	21,089,354,180	25,067,102,014
補助金等収益(注)		681,312,005
寄附金収益(注)		37,986,640
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,539,031,789
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,915,451,228
雑益		
建物及び物件貸付料	22,187,470	
その他	756,293,008	778,480,478
経常収益合計		128,799,505,002
経常利益		17,360,377,230
臨時損失		
固定資産除却損		332,030,220
固定資産減損損失		3,570,557
その他		197,206
臨時損失合計		335,797,983
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		59,748,537
資産見返物品受贈額戻入(注)		15,918,053
資産見返承継受贈額戻入(注)		147
資産見返補助金等戻入(注)		626,793
損害賠償損失引当金戻入(注)		300,000,000
その他		16,225,547
臨時利益合計		392,519,077
税金等調整前当期純利益		17,417,098,324
法人税・住民税及び事業税		31,767,701
当期純利益		17,385,330,623
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		927,537,905
当期総利益		18,312,868,528

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

連結純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	Ⅰ 資本金										Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 連結剰余金				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金					その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	連結剰余金(又は 繰越欠損金) 合計						
			施設整備費補助金	運営費交付金	寄付金	研究施設等 整備積立金	中長期目標期間 繰越積立金	無償譲与	減価償却相当 累計額(△)	減価償却相当 累計額(△)						除売却差額相当 累計額(△)					
当期首純高	277,991,415,366	277,991,415,366	249,437,327,966	1,067,310	3,016,865	350,955,645	321,971,845	1,892,688,764	△270,649,491,922	△1,885,246,917	△17,468,706,492	△38,036,436,936	2,599,091,429	10,243,666,815	10,533,599,058	-	23,376,957,302	263,331,335,732			
当期変動額																					
Ⅰ 資本金の当期変動額																					
出資金の受入	-	-																			
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	-																			
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																					
固定資産の取得			11,053,706,242	-	-	-	-	-	-	-	-	11,053,706,242						11,053,706,242			
固定資産の除売却			-	-	-	-	-	-	713,211,726	84,197,319	△812,913,950	△15,504,905						△15,504,905			
減価償却			-	-	-	-	-	-	△14,879,958,481	-	-	△14,879,958,481						△14,879,958,481			
固定資産の減損			-	-	-	-	-	-	-	△54,095,421	-	△54,095,421						△54,095,421			
時の経過による資産除去債務の増加			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						-			
承継資産の使用等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						-			
その他			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						-			
Ⅲ 連結剰余金の当期変動額																					
(1) 利益の処分又は損失の処理																					
前中期目標期間からの繰越し																					
利益処分による積立														10,533,599,058	△10,533,599,058						
利益処分(又は損失処理)による取崩し																					
国庫納付金の納付																					
(2) その他																					
当期繰り利益(又は当期純損失)																					
前中期目標期間繰越積立金取崩額															17,385,330,623	17,385,330,623		17,385,330,623			
目的積立金取崩額															927,537,905	927,537,905					
その他の連結剰余金の当期変動額(純額)																					
当期変動額合計	-	-	11,053,706,242	-	-	-	-	-	△14,166,746,755	30,101,898	△812,913,950	△3,885,852,565	△927,537,905	10,533,599,058	7,779,268,470	18,312,888,528	17,385,330,623	13,489,478,058			
当期末純高	277,991,415,366	277,991,415,366	260,491,034,208	1,067,310	3,016,865	350,955,645	321,971,845	1,892,688,764	△284,816,238,677	△1,855,145,019	△18,281,620,442	△41,932,289,501	1,671,553,524	20,777,265,873	18,312,888,528	40,761,687,925	276,820,813,790				

連結キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 38,279,347,209
人件費支出	△ 47,341,880,910
その他の業務支出	△ 5,103,164,553
科研費等預り金支出	△ 3,839,441,682
運営費交付金収入	65,429,995,000
受託収入	26,509,013,147
共同研究収入	31,811,871,236
手数料収入	128,697,900
寄附金収入	14,985,957
補助金等収入	521,556,518
知的所有権収入	893,657,800
建物及び物件貸付料	75,750,394
科研費等預り金収入	2,638,375,567
その他の業務収入	3,833,878,730
消費税等支払額	<u>△ 4,677,407,589</u>
小 計	32,616,540,306
利息の受取額	51,790
法人税等の支払額	<u>△ 26</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,616,592,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 5,277,192
有形固定資産の取得による支出	△ 51,092,088,090
有形固定資産の売却による収入	40,486,675
無形固定資産の取得による支出	△ 2,490,156,530
施設費による収入	4,592,159,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,149,000
敷金の回収による収入	<u>1,296,080</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,956,729,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 20,698,700</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,698,700
IV 資金の減少額	△ 16,360,835,687
V 資金期首残高	<u>77,709,634,450</u>
VI 資金期末残高	<u><u>61,348,798,763</u></u>

連 結 注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して連結財務諸表等を作成しております。

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数	1社
特定関連会社の名称	株式会社AIST Solutions

(2) 当事業年度におきまして、非連結特定関連会社はありません。

2. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
特定関連会社については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
8. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) その他の有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。
9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。
10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項
特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
11. 収益及び費用の計上基準
(1) 知的所有権収益
当法人は、当法人が所有する特許や開発した技術に関する知的財産のライセンスの供与によるロイヤリティ収入、技術情報の開示による収入及び研究試料の提供による収入等を認識しており、契約に基づき、知的財産の実施許諾、技術情報開示及び研究試料の提供の義務を負っております。当該履行義務において、ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を算定基礎とし、その発生時点を考慮して収益を認識しております。技術情報の開示による収入は、契約に基づき、情報を開示した一時点において認識しております。研究試料の提供による収入は、契約に基づき、研究試料を提供した一時点において認識しております。
- (2) 研究収益
研究収益には、主に資金提供型の共同研究収入、技術コンサルティング収入や当法人が保有する施設等を企業等が利用することによる収入等があります。共同研究収入については、共同研究契約に基づき、研究を実施する義務を負っております。当該履行義務は、研究の進捗に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、共同研究収入は、リスクと便益を契約当事者と共有しているため、「収益の分解情報」において研究収益に含めずその他の収益に含めております。
技術コンサルティング収入は、当法人の技術力を活かしたコンサルティングサービスであり、契約で指定された期間にわたりコンサルティングサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、技術コンサルティングの進捗に応じて充足されると判断し、収益を一定の期間にわたり認識しております。
施設等を企業等が利用することによる収入は、当法人が保有する施設等を企業等が利用する際の利用率であり、契約に基づいて施設等を利用させる義務を負っております。当該履行義務は、企業等による施設等の利用に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。
- (3) 受託収益
受託収益には、受託研究収入及び請負研究収入があります。受託研究収入については、受託研究契約に基づき、研究試験を履行する義務を負っております。当該履行義務は、原則として、報告書が完成した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる場合においては、研究の進捗に応じた報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。請負研究収入については、請負研究契約に基づき、目的物を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、目的物を引き渡す時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
12. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
13. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 重要な会計上の見積り

資産除去債務

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
石綿障害予防規則に基づく除去費用等

372,842,766 円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債務に関する見積りや前提条件については、財務諸表注記事項Ⅲ. 貸借対照表「1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの」を参照願います。

- (3) 翌年度の財務諸表に与える影響

今後の経済状況や市況による工事単価の変動、実際の支払額と除去費用等を見積りの間に重要な差異が発生した場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

III. 連結貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△143,096,192,273 円

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する建物について、「石綿障害予防規則」に基づく除去費用等を資産除去債務に計上しております。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を対象となる建物等の残存耐用年数を1～9年と見積り、割引率は1.00%～1.08%を採用しております。

- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	372,741,929 円
当期増加額	- 円
時の経過による調整額	100,837 円
資産除去債務の履行による増減	- 円
期末残高	372,842,766 円

IV. 連結損益計算書

経常費用の主な内訳

1. 研究業務費 人件費の内訳

給与及び手当	18,810,664,538 円
賞与	6,892,947,539 円
法定福利費	1,841,015,300 円
退職金費用	4,931,394,906 円
契約職員給与及び手当	7,764,593,021 円
その他の人件費	3,511,029,245 円

2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	9,212,953,667 円
技術委託費	6,171,861,151 円
ソフトウェア費	5,952,874,744 円
保守費	3,600,495,618 円
研究委託費	3,017,398,659 円

3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	96,769,965 円
給与及び手当	1,524,804,122 円
賞与	510,867,513 円
法定福利費	160,092,574 円
退職金費用	175,902,925 円
契約職員給与及び手当	614,259,755 円
その他の人件費	184,096,469 円

4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	2,037,237,866 円
電気料	1,243,661,243 円
修繕改善費	1,127,567,251 円

V. 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	63,348,798,763 円
定期預金	<u>△2,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>61,348,798,763 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲受による資産の取得	731,327,961 円
--------------	---------------

VI. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金及び定期預金において管理しております。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。
投資有価証券は、国立研究開発法人産業技術総合研究所法第十一条の二に基づいて株式等を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、研究業務未収金、研究業務未払金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位: 円)

区分	貸借対照表 計上額
非上場株式	25,173,192

VII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 減損損失関係

1. 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
極低温エネルギー供給施設及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第2	57,665,996 円	57,665,978 円	18 円

(2) 減損の認識に至った経緯

令和4年度補正予算「量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点の創設」において、拠点を整備するにあたり、建物や駐車場の整備が必要であるため、極低温エネルギー供給施設を解体し、その跡地を拠点整備の用地とすることとなったため。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
極低温エネルギー供給施設及び付帯設備	建物等	3,570,557 円	54,095,421 円

(4) 回収可能サービス価額

極低温エネルギー供給施設及び付帯設備は取り壊し処分し、売却を想定していないことから、備忘価額をもって使用価値相当額としております。

2. 当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【関西センター新材料実験棟】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 : 関西センター新材料実験棟及び附属設備

種類 : 建物等

場所 : 大阪府池田市緑丘1-8-31

帳簿価額 : 110,383円

(2) 使用しなくなる日

令和6年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

(3) 減損の兆候の概要等

関西センター新材料実験棟及び附属設備は遊休状態にありますが、当該資産は実験棟としての機能は引き続き有しており、また今後の使用に関して未定の為、減損を認識しておりません。

(4) 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	110,383円	0円	110,383円

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額は、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	26,380,938,467 円
勤務費用	1,488,444,215 円
利息費用	211,047,508 円
数理計算上の差異の当期発生額	224,618,555 円
退職給付の支払額	△693,843,796 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	27,611,204,949 円

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	- 円
退職給付費用	3,300,000 円
退職給付の支払額	- 円
期末における退職給付債務	3,300,000 円

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	27,614,504,949 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,614,504,949 円
退職給付引当金	27,614,504,949 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,488,444,215 円
利息費用	211,047,508 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	224,618,555 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 円
簡便法で計算した退職給付費用	3,300,000 円
その他	871,212 円
退職給付費用	1,928,281,490 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.8%
----------------------------	------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,178,916,341円でした。

X. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	報告セグメント									合計
	エネルギー・環境 領域	生命工学 領域	情報・人間 工学領域	材料・化学 領域	エレクトロ ニクス・製 造領域	地質調査 総合セン ター	計量標準 総合セン ター	研究マネ ジメント	法人共通	
知的所有権収益	-	-	-	-	-	-	-	1,070	-	1,070
研究収益										
技術コンサルティング	258	132	302	217	145	117	213	128	49	1,565
施設等を企業等が利用することによる収入	55	35	913	47	500	33	45	266	295	2,193
その他	254	69	342	158	325	82	338	94	15	1,682
受託収益										
国及び地方公共団体	1,688	76	343	11	13	1,725	35	11	72	3,977
その他の団体	7,593	1,132	3,417	2,931	2,652	778	746	719	1,116	21,089
雑益										
その他	-	0	-	-	-	-	-	0	121	121
顧客との契約から生じる収益	9,851	1,445	5,319	3,367	3,636	2,738	1,379	2,291	1,670	31,700
共同研究収入	2,019	774	1,710	2,262	10,580	199	596	10,489	863	29,496
その他の収益	9,915	5,308	7,210	8,050	7,747	5,546	6,755	9,332	7,737	67,603
経常収益合計	21,786	7,528	14,240	13,679	21,964	8,483	8,731	22,112	10,271	128,799

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「11. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、受託研究、共同研究及び技術コンサルティングに係る収益に関するものです。

子会社からの受託研究収入における直接経費収入は、完全に未充足の履行義務に配分される変動対価として注記の対象に含めておりません。

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、42,375百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年から令和10年までの間で収益を認識することを見込んでおります。なお、知的財産のライセンス契約のうち売上高等に基づくロイヤリティ収入については、注記の対象に含めておりません。

XI. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
一括償却資産	1,010,982 円
減価償却超過額	28,660,612 円
賞与引当金	31,853,487 円
退職給付引当金	1,130,594 円
繰延税金資産小計	62,655,675 円
評価性引当額	62,655,675 円
繰延税金資産合計	- 円

XII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済ですが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件 名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点(仮称)整備事業	11,605,000,000 円	6,963,000,000 円
2. つくばセンター設備等維持管理業務	11,165,000,000 円	11,165,000,000 円
3. 量子・AI融合処理向け 大規模クラウド基盤	9,240,000,000 円	9,240,000,000 円
4. 1,000固体量子ビット制御システム	5,054,777,200 円	5,054,777,200 円
5. Office365 Enterpriseの更新及び運用	2,852,552,446 円	918,246,066 円
6. 財務会計システムの構築	2,634,500,000 円	1,317,211,353 円
7. 1,000固体量子ビット冷却用超大型無冷媒式希釈冷凍機システム	2,568,148,000 円	2,568,148,000 円
8. バイオものづくり拠点(仮称)整備事業(6-4A棟他)	2,156,000,000 円	1,293,600,000 円
9. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)の利用	1,824,367,191 円	383,834,426 円
10. 情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援業務	1,433,046,450 円	1,065,279,600 円
11. 戦略的都市鉱山研究拠点(SURE)整備事業	1,359,600,000 円	1,359,600,000 円
12. 電話システムの導入及び保守・運用支援業務	1,085,981,666 円	855,750,489 円
13. 基幹業務システムに係るハードウェア・ソフトウェアの導入及び保守業務	988,047,782 円	25,032,648 円
14. 情報セキュリティ監視・分析支援業務	815,210,000 円	298,797,400 円
15. 情報セキュリティ対策支援業務	813,780,000 円	542,520,000 円
16. 文書管理・電子決裁システムのサービス提供	725,162,872 円	339,261,210 円
17. 関西センターC-1棟機械設備(空調)改修その他工事	671,000,000 円	671,000,000 円
18. 中部センター産学官連携研究棟他機械設備(空調)改修その他工事	665,500,000 円	665,500,000 円
19. ビジネスアプリケーション基盤の導入及び保守	649,000,000 円	432,067,680 円
20. つくば西-7A棟機械設備(冷凍機他)改修工事	649,000,000 円	649,000,000 円
21. 人口知能処理向け大規模・省電力クラウド基盤(ABCI)の保守・運用業務	645,130,000 円	645,130,000 円
22. つくば中央極低温エネルギー供給施設他解体その他工事	642,235,000 円	414,755,000 円
23. 産業技術総合研究所臨海副都心センター施設維持管理業務	618,812,700 円	411,160,200 円
24. 蓄電池の人材育成拠点(仮称)整備事業(関西センターC-1棟)	580,800,000 円	580,800,000 円
25. 生成AIの開発力強化に資する計算資源の増強(サーバー冷却フレーム)	511,500,000 円	306,900,000 円
26. 超高分解能分析透過電子顕微鏡(TEM)	500,489,000 円	500,489,000 円

XIII. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項は、ありません。

XIV. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XV. 追加情報

該当事項は、ありません。

XVI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

連 結 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	17,087,684,881	3,038,588,718	21,876,507	20,104,397,092	9,506,013,680	1,017,431,366	27,985,206	10,570,398,206	
	構築物	4,364,248,106	473,463,126	53,595,558	4,784,115,674	2,301,846,063	243,303,173	362,058	2,481,907,553	
	機械及び装置	2,911,170,259	244,541,311	287,207,310	2,868,504,260	1,592,898,798	124,720,269	51,054	1,275,086,408	
	車両運搬具	273,368,823	2,213,182	25,058,592	250,523,413	214,083,662	24,398,523	-	36,439,751	
	工具器具備品	174,138,913,026	32,560,863,820	5,004,682,816	201,695,094,030	156,414,791,389	13,462,821,903	3,262,866	45,277,039,775	
有形固定資産 (減価償却相当額)	計	198,775,385,095	36,319,670,157	5,392,420,783	229,702,634,469	170,029,633,592	14,872,675,234	32,129,184	59,640,871,693	
	建物	274,364,249,005	1,503,040,053	453,335,371	275,413,953,687	182,317,621,818	7,347,805,086	880,482,689	92,415,849,180	
	構築物	39,322,276,275	925,628,684	19,224,657	40,228,680,302	28,587,693,417	1,495,380,291	43,883,156	11,597,103,729	
	機械及び装置	48,175,110,531	7,169,152,574	32,263,466	55,311,999,639	39,824,287,944	1,275,520,883	306,099,174	15,181,612,521	
	工具器具備品	43,043,889,815	1,456,208,931	308,090,456	44,192,008,290	34,066,970,460	4,757,219,491	-	10,125,037,830	
非償却資産	計	404,905,525,626	11,054,030,242	812,913,950	415,146,641,918	284,796,573,639	14,875,905,751	1,030,465,019	129,319,603,260	
	工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000	
	土地	107,350,057,678	-	-	107,350,057,678	-	-	793,000,000	106,557,057,678	
	建設仮勘定	6,195,308,623	19,270,145,810	17,790,683,391	7,674,771,042	-	-	-	7,674,771,042	
	計	113,552,266,301	19,270,145,810	17,790,683,391	115,031,728,720	-	-	793,000,000	114,238,728,720	
有形固定資産合計	建物	291,451,933,886	4,541,628,771	475,211,878	295,518,350,779	191,823,635,498	8,365,236,452	708,467,895	102,986,247,386	
	構築物	43,686,524,381	1,399,091,810	72,820,215	45,012,795,976	30,889,539,480	1,738,663,464	44,245,214	14,079,011,282	
	機械及び装置	51,086,280,790	7,413,693,885	319,470,776	58,180,503,899	41,417,186,742	1,400,241,152	306,618,228	16,456,698,929	
	車両運搬具	273,368,823	2,213,182	25,058,592	250,523,413	214,083,662	24,398,523	-	36,439,751	
	工具器具備品	217,189,702,841	34,017,072,751	5,312,773,272	245,894,002,320	190,481,761,849	18,220,041,394	3,262,866	55,408,977,605	
無形固定資産 (減価償却費)	土地	107,350,057,678	-	-	107,350,057,678	-	-	793,000,000	106,557,057,678	
	建設仮勘定	6,195,308,623	19,270,145,810	17,790,683,391	7,674,771,042	-	-	-	7,674,771,042	
	計	717,233,177,022	66,643,846,209	23,996,018,124	759,881,005,107	454,826,207,231	29,748,580,985	1,855,594,203	303,199,203,673	
	産業財産権	2,696,049,231	136,891,930	1,001,747,075	1,831,194,086	1,228,984,574	165,790,626	-	602,209,512	
	ソフトウェア	2,328,792,646	806,289,117	95,295,501	3,039,786,262	1,773,590,187	327,711,938	-	1,266,196,075	
無形固定資産 (減価償却相当額)	計	5,024,841,877	943,181,047	1,097,042,576	4,870,980,348	3,002,574,761	493,502,564	-	1,868,405,587	
	ソフトウェア	26,437,000	-	-	26,437,000	19,665,038	4,052,730	-	6,771,962	
	計	26,437,000	-	-	26,437,000	19,665,038	4,052,730	-	6,771,962	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
非償却資産	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,650,047,273	388,601,709	463,382,542	1,575,266,440	-	-	-	-	1,575,266,440	
	ソフトウェア仮勘定	-	1,703,190,309	385,901,662	1,317,288,647	-	-	-	-	1,317,288,647	
	計	1,713,407,273	2,091,792,018	849,284,204	2,955,915,087	-	-	31,680,000	-	2,924,235,087	
無形固定資産合計	産業財産権	2,696,049,231	136,891,930	1,001,747,075	1,831,194,086	1,228,984,574	165,790,626	-	-	602,209,512	
	ソフトウェア	2,355,229,646	806,289,117	95,295,501	3,068,223,262	1,793,255,225	331,764,668	-	-	1,272,968,037	
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,650,047,273	388,601,709	463,382,542	1,575,266,440	-	-	-	-	1,575,266,440	
投資その他の資産	ソフトウェア仮勘定	-	1,703,190,309	385,901,662	1,317,288,647	-	-	-	-	1,317,288,647	
	計	6,764,686,150	3,034,973,065	1,946,326,780	7,853,332,435	3,022,239,799	497,555,294	31,680,000	-	4,799,412,636	
	投資有価証券	19,896,000	5,277,192	-	25,173,192	-	-	-	-	25,173,192	
	敷金・保証金	180,946,415	156,545,645	154,653,645	182,838,415	-	-	-	-	182,838,415	
工具器具備品	退職給付引当金見返	26,350,827,714	1,915,451,228	689,514,690	27,576,764,252	-	-	-	-	27,576,764,252	
	その他	364,893,348	283,841	64,649,838	300,527,351	-	-	-	-	300,527,351	
	計	26,916,563,477	2,077,557,906	908,818,173	28,085,303,210	-	-	-	-	28,085,303,210	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

建物	地球イノベーション創出連携拠点整備事業(四国拠点的拡充)	515,186,771 円
	シリコンゲルマニウム化学気相成長装置他用材整備工事	499,527,352 円
	シリコンゲルマニウム化学気相成長装置他用材整備工事	471,792,769 円
	シリコンゲルマニウム絶縁膜用ドライエッチング装置他用材整備工事	383,583,896 円
	地球イノベーション創出連携拠点整備事業(東北拠点的拡充)	269,000,000 円
	つくば西-7B棟真空ライン配管ヒーター設置その他工事	9,000,000,000 円
工具器具備品	ArF液浸露光装置	1,599,110,480 円
	シリコンゲルマニウム化学気相成長装置	1,175,000,000 円
	金鳳原子層成長装置	1,010,000,000 円
	タンダステン、ポリシリコンおよびシリコン酸化膜用CMP装置	983,230,250 円
	多層マスク材成膜装置	4,642,000,000 円
建設仮勘定	量子-AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点的整備事業	4,618,520,500 円
	福島再生可能エネルギー研究所大型パワーコンディショナ国際標準・認証拠点的整備事業	862,400,000 円
	ハイオオものづくり拠点的整備事業(6-4A棟他)	622,668,200 円
	地球イノベーション創出連携拠点整備事業(四国拠点的拡充)	483,714,000 円
	南海トラフ地震モニタリングのための地下水等総合観測施設整備工事(大分県佐伯市地区)	
(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりです。		
工具器具備品	ヘリウム液化機システム	296,700,000 円
	極微精造露光装置	174,952,381 円
	Cu用CMP装置	97,222,500 円
	無冷媒希釈冷凍機システム	79,082,000 円
	RFマグネトロンスパッタ装置(G-7100GT)用RFエッチングチャンパー	73,500,000 円

2. 棚卸資産の明細

棚卸資産の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
投資有価証券	非上場株式 ソシウム株式会社	9,996,000	-	9,996,000	-	-	
	非上場株式 プロテオブリッジ株式会社	9,900,000	-	9,900,000	-	-	
	新株予約権 株式会社ZenmuTech	5,277,192	-	5,277,192	-	-	
	計	25,173,192	-	25,173,192	-	-	

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,971,156,999	4,718,329,340	3,971,156,999	-	4,718,329,340	
損害賠償損失引当金	300,000,000	-	-	300,000,000	-	
計	4,271,156,999	4,718,329,340	3,971,156,999	300,000,000	4,718,329,340	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	15,970,357,002	110,582,651	16,080,939,653	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	1,142,558	57,217	1,199,775	1,142,558	57,217	1,199,775	※
未収金							
一般債権	41,760,050	5,078,049,545	5,119,809,595	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
立替金							
一般債権	108,023,343	25,952,448	133,975,791	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	120,599	120,599	-	120,599	120,599	※
計	16,121,282,953	5,214,762,460	21,336,045,413	1,142,558	177,816	1,320,374	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	26,380,938,467	1,927,410,278	693,843,796	27,614,504,949	
退職一時金に係る債務	26,380,938,467	1,927,410,278	693,843,796	27,614,504,949	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	26,380,938,467	1,927,410,278	693,843,796	27,614,504,949	

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本剰余金の明細

連結純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(12,000)	(3)	-	-
	183,393	10	14,379	1
職 員	(9,489,373)	(3,115)	-	-
	31,276,087	3,053	790,828	95
合 計	(9,501,373)	(3,118)	-	-
	31,459,480	3,063	805,207	96

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程、国立研究開発法人産業技術総合研究所任期付職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()で記載しております。

(5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。

(6) 損益計算書上の「人件費」には、福利厚生費、人材派遣人件費等が含まれているほか、賞与と退職金は発生主義で費用計上しているため、本表の支給額合計とは一致していません。

17. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)											
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
研究業務費											
人件費	7,234,065,622	3,689,375,976	6,201,115,097	6,146,172,660	5,160,991,922	3,617,828,108	4,078,975,736	7,623,119,428	43,751,644,549	-	43,751,644,549
減価償却費	2,700,156,393	777,118,826	946,614,535	2,443,380,733	5,091,020,114	501,652,206	1,629,095,241	1,143,813,860	15,232,851,908	-	15,232,851,908
その他の研究業務費	9,257,605,013	3,172,153,569	6,743,711,102	5,035,575,264	6,358,326,498	4,510,910,670	3,223,734,129	4,905,564,683	43,207,580,928	-	43,207,580,928
一般管理費											
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,266,793,323	3,266,793,323
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132,588,396	132,588,396
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,847,668,668	5,847,668,668
計	19,191,827,028	7,638,648,371	13,891,440,734	13,625,128,657	16,610,338,534	8,630,390,984	8,931,805,106	13,672,497,971	102,192,077,385	9,247,050,387	111,439,127,772
事業収益											
運営費交付金収益											
運営費交付金収益	7,467,187,907	4,205,172,044	6,055,079,066	6,366,160,763	6,193,359,198	4,563,349,082	4,980,038,141	6,941,820,352	46,772,166,553	6,033,380,776	52,805,547,329
資産見返運営費交付金戻入	965,159,814	410,679,891	498,548,705	689,759,368	762,676,466	391,943,952	982,821,836	355,493,051	5,057,083,083	752,623,172	5,809,706,255
物品受贈収益	107,464,878	90,948,198	109,026,294	347,899,562	264,121,527	32,800,809	200,250,800	2,452,013	1,154,964,081	2,389,672	1,157,353,753
知的所有権収益	-	-	-	-	-	-	-	1,070,290,370	1,070,290,370	-	1,070,290,370
研究収益	2,588,503,149	1,011,058,446	3,268,598,037	2,686,363,626	11,551,090,968	433,285,513	1,194,748,241	10,978,996,347	33,712,644,327	1,224,598,814	34,937,243,141
受託収益											
国及び地方公共団体	1,688,871,505	76,223,259	343,022,481	11,597,472	13,839,460	1,725,420,977	35,486,589	11,174,207	3,905,635,950	72,111,884	3,977,747,834
その他の団体	7,593,673,327	1,132,481,023	3,417,885,651	2,931,602,568	2,652,355,878	778,942,229	746,346,280	719,642,246	19,972,929,202	1,116,424,978	21,089,354,180
施設費収益											
補助金等収益	353,050,618	96,033,023	33,126,502	10,673,661	52,493,140	1,623,647	125,323,947	2,036,941	674,361,479	6,950,526	681,312,005
寄附金収益	25,874,517	2,042,418	1,118,245	4,543,876	85,586	4,140,126	87,726	94,146	37,986,640	-	37,986,640
賞与引当金見返に係る収益	672,639,204	404,161,885	491,797,480	604,685,175	511,770,840	406,991,588	524,337,728	541,705,388	4,158,089,288	380,942,501	4,539,031,789
退職給付引当金見返に係る収益	324,211,566	99,399,403	22,010,349	26,587,494	△37,120,290	145,501,174	△57,795,034	1,488,488,398	2,011,283,060	△95,831,832	1,915,451,228
雑益											
建物及び物件賃付料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,187,470	22,187,470
その他	-	124,909	-	-	-	-	-	148,182	273,091	756,019,917	756,293,008
計	21,786,636,485	7,528,324,499	14,240,212,810	13,679,873,565	21,964,672,773	8,483,999,097	8,731,646,254	22,112,341,641	118,527,707,124	10,271,797,878	128,799,505,002
事業損益	2,594,809,457	△110,323,872	348,772,076	54,744,908	5,354,334,239	△146,391,887	△200,158,852	8,439,843,670	16,335,629,739	1,024,747,491	17,360,377,230

(単位:円)											
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
Ⅱ 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	53,989,600	6,124,057	17,244,093	23,886,119	6,948,974	10,194,406	99,293,984	112,846,275	330,527,508	1,502,712	332,030,220
固定資産減損損失	-	-	-	-	-	-	-	3,208,499	3,208,499	362,058	3,570,557
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197,206	197,206
計	53,989,600	6,124,057	17,244,093	23,886,119	6,948,974	10,194,406	99,293,984	116,054,774	333,736,007	2,061,976	335,797,983
臨時利益											
資産見返運営費交付金戻入	2,132,224	983,528	1,567,032	7,631,640	770,373	485,953	4,391,704	40,172,190	58,134,644	1,613,893	59,748,537
資産見返物品受贈額戻入	1,203,362	1,914,705	3,765,669	5,258,901	3,090,166	4	685,245	1	15,918,053	-	15,918,053
資産見返承継受贈額戻入	29	19	5	23	24	12	34	1	147	-	147
資産見返補助金等戻入	-	-	-	-	5	-	-	626,788	626,793	-	626,793
損害賠償損失引当金戻入	300,000,000	-	-	-	-	-	-	-	300,000,000	-	300,000,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,225,547	16,225,547
計	303,335,615	2,898,252	5,332,706	12,890,564	3,860,568	485,969	5,076,983	40,798,980	374,679,637	17,839,440	392,519,077
税金等調整前当期純利益	2,844,155,472	△113,549,677	336,860,689	43,749,353	5,351,245,833	△156,100,324	△294,375,853	8,364,587,876	16,376,573,369	1,040,524,955	17,417,098,324
法人税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,767,701	31,767,701
当期純利益	2,844,155,472	△113,549,677	336,860,689	43,749,353	5,351,245,833	△156,100,324	△294,375,853	8,364,587,876	16,376,573,369	1,008,757,254	17,385,330,623
目的積立金取崩額	180,169,101	33,633,707	84,081,585	138,345,655	149,883,501	24,858,795	61,309,197	231,856,196	904,137,737	23,400,168	927,537,905
当期総利益	3,024,324,573	△79,915,970	420,942,274	182,095,008	5,501,129,334	△131,241,529	△233,066,656	8,596,444,072	17,280,711,106	1,032,157,422	18,312,868,528

		(単位:円)										
		エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
Ⅲ 総資産	現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,348,798,763	63,348,798,763
	建物	16,950,617,348	7,707,478,130	7,586,079,095	11,990,881,396	15,619,779,820	5,608,810,323	9,701,807,188	5,230,754,432	80,396,207,732	22,590,039,654	102,986,247,386
	構築物	2,352,690,229	583,648,112	616,787,989	954,288,526	1,311,633,221	4,370,747,629	789,584,305	379,377,215	11,358,757,226	2,720,254,056	14,079,011,282
	機械及び装置	8,033,243,262	639,868,835	572,861,350	949,439,463	1,209,512,116	445,775,430	740,129,312	279,351,732	12,870,181,500	3,586,517,429	16,456,698,929
	工具器具備品	8,261,984,804	2,881,780,368	1,970,325,274	9,099,253,006	15,827,634,868	1,131,913,510	3,390,381,612	11,839,715,096	54,402,988,538	1,005,989,067	55,408,977,605
	土地	21,532,544,615	9,851,537,585	10,260,180,719	15,939,337,428	20,734,107,667	7,793,621,129	12,554,841,268	3,754,411,354	102,420,581,765	4,136,475,913	106,557,057,678
	その他	11,622,075,545	2,709,316,036	5,864,032,681	6,274,742,400	5,739,241,384	5,095,330,348	3,068,590,568	8,560,862,524	48,934,191,486	22,064,981,973	70,999,173,459
計		68,753,155,803	24,373,629,066	26,870,267,108	45,207,942,219	60,441,909,076	24,446,198,369	30,245,334,253	30,044,472,353	310,382,908,247	119,453,056,855	429,835,965,102

(1) セグメント区分の方法
セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容
エネルギー技術(太陽光発電、風力発電等)、蓄エネルギー技術(水素、電池等)、省エネルギー技術(パワーエレクトロニクス、熱利用等)及びそれらを統合するシステム化技術並びに産業・環境の共生に向けた資源循環、LCA、リスク評価等の技術開発を推進しております。

生命工学領域
高度分析技術を基礎とした医療基盤技術及びバイオものづくり技術からなるプラットフォームを形成し、生命機序を解明し、医用物質製造及び高機能生物生産に資する研究開発をしております。

情報・人間工学領域
人工知能(AI)技術、サイバーフィジカルシステム技術の開発に加え、ライフスペースを拡大するモビリティ技術の開発、他領域との連携により、少子高齢化を中心に社会課題解決に貢献する技術の開発及び、デジタル・サービスに関する標準化とデータ連携基盤の整備を中心とした目的基礎研究を推進しております。

材料・化学領域
資源の高度利用技術とシステム評価技術、ナノマテリアル技術、スマート化学生産技術、革新材料技術の開発をしております。さらに、海洋プラスチック等の生分解性物質や機能性材料の評価技術等に関する標準化を推進しております。

エレクトロニクス・製造領域
高性能かつ超低消費電力の情報処理技術、大容量データを送受信する情報通信技術、多種多様なデータの収集を可能にするセンシング技術基盤等の研究開発を行うとともに、社会や産業の多様なニーズに対応する設計・製造技術の研究開発を行っております。また、量子コンピューティング等の次世代コンピューティング技術や新機能材料の開発等を行っています。

地質調査総合センター
日本で唯一の「地質の調査」のナショナルセンターとして、知的基盤整備計画に基づく地質情報の整備、地質情報の管理と社会への活用促進及び国際連携・協力を中長期的視点に立て進めております。また、社会課題の解決に向けた環境保全と開発・利用の調和を実現する環境評価等技術の開発及び強靱な国土と社会の構築に資する地質情報整備と地質の評価、産業競争力強化に向けた産業利用に資する地圏の評価を行っております。

計量標準総合センター
国の知的基盤整備計画に基づく計量標準の開発と供給及び計量法に係る業務を着実に実施しつつ、計量標準の効率的な活用に向け、計量標準トレーサビリティシステムの高度化、産業標準の確立を含む適合性評価基盤の構築等を進めております。さらに、次世代の計量標準や将来の橋渡しに繋がる基盤的、革新的な計測技術シーズの創出及び社会課題の解決を実現する各種計測技術の開発をしております。

研究マネジメント
ブランディング・広報部、インベーション人材部、研究戦略企画部、企画本部及び量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センターにおける業務を行っております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費です。
事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益です。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産及び現預金です。

(5) 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金を財源とする事業費用及び臨時損失は、エネルギー・環境領域:180,169,101円、生命工学領域:33,633,707円、情報・人間工学領域:84,081,585円、材料・化学領域:138,345,655円、エレクトロニクス・製造領域:149,883,501円、地質調査総合センター:24,858,795円、計量標準総合センター:61,309,197円、研究マネジメント:231,856,196円、法人共通:23,400,168円です。

18. 科学研究費補助金の明細

科学研究費補助金の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	135,348	
普通預金	61,348,663,415	
定期預金	2,000,000,000	
合計	63,348,798,763	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	11,949,440,501	
先端システム技術研究組合	787,679,500	
経済産業省	782,197,036	
株式会社レゾナック	300,565,359	
技術研究組合 光電子融合基盤技術研究所	277,706,000	
福島国際研究教育機構	266,733,845	
ティーイーアイソリューションズ株式会社	247,415,793	
原子力規制庁	210,806,829	
株式会社三菱総合研究所	208,389,331	
技術研究組合最先端半導体技術センター	139,984,900	
その他	910,020,559	
合計	16,080,939,653	

未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	5,021,761,358	
その他	98,048,237	
合計	5,119,809,595	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
株式会社九電工	4,619,510,500	
富士通株式会社	1,222,647,622	
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	1,065,892,447	
ラムリサーチ合同会社	810,678,000	
SBテクノロジー株式会社	527,013,320	
理科研株式会社	450,624,367	
株式会社日立プラントサービス	406,967,000	
日立造船株式会社	357,643,690	
東京電力エナジーパートナー株式会社	345,710,961	
株式会社東京精密	321,862,200	
住鉱資源開発株式会社	290,554,000	
株式会社池田理化	289,607,518	
株式会社乃村工藝社	285,549,000	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	253,690,241	
株式会社三社電機製作所	234,634,767	
北野精機株式会社	220,000,000	
株式会社イズミ・コンストラクション	189,062,170	
ヤマト科学株式会社	162,039,350	
ネットワンシステムズ株式会社	148,610,897	
株式会社巴商会	148,423,765	
ヤトロ電子株式会社	143,747,476	
株式会社野村総合研究所	138,129,028	
国立大学法人東京大学	130,898,101	
アイテックサイエンス株式会社	128,004,221	
TMES株式会社	115,173,999	
福菱冷熱株式会社	111,996,500	
長州産業株式会社	107,800,000	
三菱電機ソフトウェア株式会社	103,395,758	
ボンドテック株式会社	100,094,500	
その他	9,636,712,542	
合計	23,066,673,940	

添付資料

独立監査人の監査報告書

令和6年6月25日

国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事長 石村 和彦 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

荻 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊丹 亮資

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

根津 順一

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第23期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び特定関連会社の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人及び特定関連会社から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（第20期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当

監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、国立研究開発法人及び特定関連会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。会計監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。会計監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の国立研究開発法人及び国立研究開発法人に意思決定機関を支配されている会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）役員等の状況②会計監査人の氏名または名称及び報酬に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人及び特定関連会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上